

第2回子ども・子育て会議 意見まとめ

委員名	意見要旨	事務局の見解
鈴木副会長	アンケート調査票には市の事業が掲載されているが、市民がそれをどの程度知っているか、確認できる良い機会であると考えられる。保育ステーションの利用者数の問題もそうだが、市が良い事業を実施しているのに、ビラやチラシでの広報活動だけで良いのかと疑問に思う。	各事業に係る周知方法については、ネットを通じた情報発信が広がる中であって、特に若い世代に対しては、ご案内させていただいたLINEを含め、多くの方が利用しているSNS等を通じた周知が重要であるものと考えております。
松本委員	アンケートが生かされるよう、配布方法についても回収率が上がるような工夫が必要。	小学5年生や中学2年生を対象とした調査については、学校を通して調査票を配布する等、各学校と協力体制を敷くことで回収率を上げられればと考えております。また、回答者に対し、何らかのインセンティブを付けられるか等、回収率を上げるための工夫については引き続き検討してまいります。
	このようなアンケート依頼があったとき、現場も対策に身構える傾向があるので、そのような意味でも働く職員を対象にアンケートを行うのも良いかと思う。	今回実施するアンケート調査の対象は、「子ども」と「保護者」としているため対応は難しいですが、御意見にある職員などの支援者を対象とした調査については、今後ヒアリング調査の実施を予定しております。
	給与等の待遇面、クレーム対応等の環境面から保育士や幼稚園の先生のなり手が少ない状況にある。このような働きづらい環境となっている現場もあるということ把握しながら子育て支援をしていけば、このアンケートも現場に届くのではと思う。	保育士や幼稚園教諭の職場環境や処遇について、現状の把握に努めた上で、今後の子育て支援施策を実施してまいります。また、改善については、国の動向を注視し、必要な対応を図ってまいります。
中田委員	親族や知人に子どもを見てもらっているかという設問はとても重要だと思う。地域で孤立している家庭もあり、そのような家庭を把握し、施策に反映させるために必要である。	今後の子育て支援施策を検討するにあたり、他の設問とのクロス分析をする上で、当該設問は必要だと考えております。

第2回子ども・子育て会議 意見まとめ

委員名	意見要旨	事務局の見解
小寺委員	大人に対しては「子どもの衣食住に関して経済的に不足して賄えないことがありますか」等の経済的な質問で足りるが、子どもに対しては「着るものがなくて困ったことがありますか」や、「経済的に食べ物がなくて困ったことがありますか」と質問しても正解が出るかどうか懸念がある。	御意見を踏まえ、調査の業者とも協議した上で、子どもが回答しやすい設問となるよう検討してまいります。
井守委員	どのようにすれば回答してもらえるか考える必要がある。突然封筒が郵送されきても、回答しようとはなかなか思わないのではないか。前もって周知する等、何か取っ掛かりがあると良い。	御意見を参考にさせていただき、市のホームページにおいて調査の趣旨を周知するなど、調査の回収率を上げるための工夫について検討させていただきます。
山田誠次委員	学童保育室については、ひとクラスの数人が非常に多くて学童保育室の支援員の人数が足りていないと聞いている。その点からもアンケートの必要性を感じている。	ひとクラスの数人の多さや、学童保育室の支援員の不足を含め、今回の調査で上がってくる利用者からの声について、次期計画や今後の施策の検討に反映してまいります。
山本委員	働き方改革、女性の社会進出、少子化対策、また子育て支援については分けて考えるべきだが、それらはしっかりとリンクさせて検討すべき。	御意見について、本市においても各担当課と密に連携を取りつつ、施策の検討をしてまいります。
	子育て支援や少子化対策について、小学校入学で子育てが終了したかのような国の見解に危機感を覚える。せめて義務教育が終わるまでは子育てを優先できる環境作りをすべきではないか。	従来の子育て支援策が未就学児に向けたものが主体であることは本市としても課題であると認識しております。切れ目ない支援となるよう、今回の調査を通じて今後の施策を検討してまいりたいと考えております。
	日本は世界屈指の治安の良い安全な国で、そのため24時間働くことが出来る。この24時間働ける点を無視して欧米の共働き政策をそのまま当てはめることは不可能だと思う。子育て福祉は子どもの成長とともに手が掛かる時間が減っていく。つまり、依存心が強い幼少期こそしっかりと親子の間わりと支援が必要である。	価値観・ライフスタイルが多様となる中で、働き方改革や育児休業の取得推進など、子どもと関わる時間を増やすための取組は大変重要であることから、今後も関係各課と連携し、取組を推進してまいりたいと考えております。

第2回子ども・子育て会議 意見まとめ

委員名	意見要旨	事務局の見解
山本委員	就労面では、家庭で男性か女性かのいずれかがフルタイム勤務、いずれかが義務教育が終わるまでは時短勤務やパート勤務という働き方でも、扶養控除などで優遇されるなどの措置が必要と思う。	国において経済的支援に関する施策について検討が進められているところであり、本市においても情報収集に努めてまいります。
水谷委員	子育てに対し、金銭的な支援が必要であると思うが、それ以上に制度化した支援が重要ではないかと考えるので、そういったニーズを捉えられる今回の設問は良い。	金銭的な支援のみならず、制度面での支援と併せて今後も検討してまいります。
田村委員	必要があれば、商工会や法人会等にアンケート調査の協力をお願いしても良いかと思う。	今後、若者世代から意見聴取することを予定しているところ、その際に御協力いただければと思います。
	調査について、意見の回収は難しいと感じた。調査の対象ではないが、こども食堂等の子ども支援に携わる方にも話を聞いて、事例紹介などができたら良いかと思う。	貧困実態調査については、子どもや保護者を対象としたアンケート調査のほか、教員や保育士、こども食堂や学習支援等を行う民間団体等を対象としたヒアリングの実施を予定しております。
長峰委員	こども未来戦略方針でも触れられていたが、子育てしながら自らの奨学金の返済に苦しんでいる家庭があるという声を聞いたことがある。親や本人が希望していても、経済的な理由で子どもを進学させられない家庭もあり、その点も子どもを持つハードルとなっているかと思う。	御意見の状況を含め、今回実施する調査結果から子育て世帯や若者等の現状が見えてくるかと思われますので、その状況に対応することができるよう、次期計画の策定や今後の施策を検討してまいります。
榎本委員	アンケートの設問は必要なものだと思うが、個人的には設問数が多く、回答者への負担が大きいと感じる。急に調査依頼があると負担感があると思うので、何らかインセンティブがあるといい。	回収率を上げるための工夫については、頂いた御意見を踏まえ、引き続き検討してまいります。

第2回子ども・子育て会議 意見まとめ

委員名	意見要旨	事務局の見解
榎本委員	1人目2人目を出産して子育てしてきた方にこれからもう1人出産したいと思うかとか、どのような行政サービスがあれば、もう1人出産したいと思えるかといったアンケート又はフォローがあるといい。	御意見のとおり、少子化対策において多子世帯への支援については非常に重要なものですので、設問を追加させていただきました。
	イベント等の中で、このようなアンケートに回答できるブース等を設ければ、回答者も開放的な気持ちとなり、率直な回答をいただけるのではないかと感じた。	調査の実施時期等も限られておりますので、今回の調査での対応は難しいかもしれませんが、次回以降の調査実施の際の参考とさせていただきます。
	子育てLINEの運用開始について、身近で利用しやすいため、より川越市の情報を得る機会が増えると思う。アンケートなどもLINEで実施できると良い。	今後、テーマを絞ったアンケートなどについては、LINEで行うことを検討してまいります。
近藤委員	自由記述がある点が良い。現状に対する設問の回答だけでなく、意見を記載する欄があることで、熱い思いがある人がいれば、そのような方の言葉を拾うこともできると思う。	率直な意見を頂くことがアンケート調査の目的だと考えおります。自由記述欄に記載された内容については施策の検討を行う上で貴重な御意見になるものと認識しております。
伊藤委員	新規で追加した問24等について、「知らない」という選択肢を選んだ人は心理的に「利用したい」を選ばないのではないかと思うので、リード文を工夫したら良いのではないか。	御意見を踏まえ、設問のリード文を修正させていただきました。